

令和 4 年 3 月 31 日

公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の期中の
評価）（令和 3 年 8 月 31 日公表）の一部訂正について

令和 3 年度事業評価結果のうち、公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の期中の評価）（令和 3 年 8 月 31 日公表）について、国土交通省において 2 月 10 日報道発表された「「各種資産評価単価及びデフレーター（令和 3 年 3 月）」における各種資産評価単価の訂正について」を踏まえ一部修正しました。詳細は別添新旧対照表をご参照ください。

なお、現在、掲載されている評価書は、訂正済みとなっています。

公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の期中の評価）（令和3年8月31日公表）一部訂正 新旧対照表

新		旧	
地区別評価結果		地区別評価結果	
【国営総合農地防災事業】吉野川下流域（徳島県）		【国営総合農地防災事業】吉野川下流域（徳島県）	
吉野川下流域地区		吉野川下流域地区	
評 価 項 目	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 平成16年12月に第1回計画変更が確定した以降の状況は次のとおりであり、事業計画の重要な部分の大幅な変更は生じていない。 1. 受益面積 受益面積は現計画の5,218.0haから現況の4,963.1haと、宅地や公共施設への転用により254.9ha減少（4.9%）している。 （計画変更要件：5.0%以上の増減） 2. 主要工事計画 事業計画の見直しが必要となる主要工事計画の変更は生じていない。 3. 事業費 事業費は現計画の131,000百万円から現況の162,600百万円と、工法変更等の要因（物価や労賃の変動等を除く）により事業費は12,900百万円増加（9.9%）している。 （計画変更要件：10.0%以上の増減） 【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 1. 県、市町村の農業振興の方向 現営農計画策定の基礎としている各種振興計画は、農業情勢の変化に対応するため見直しが行われているが、本地区の振興作物に変更は無く、作付状況も大きな変化は無い。このため、現営農計画に変更を及ぼす要因の変化はなく、農業振興の方向性については基本的な変更はない。 2. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化 (1) 作物単価・単収の変化 単収は一時的な増減はあるものの、全体的に横ばい傾向である。農作物別単価は、需給バランス等の要因により年度毎に変動があるが、平成13年度時点と比較して、なす、かんしょ等の単価が高くなったことなどから、作物生産効果が増加した。 (2) 資産単価・復旧費（災害防止効果） 被害額算定の基礎となる農漁家資産単価や一般資産単価、復旧費用が令和2年度は、平成13年度時点と比較して上昇していることなどから、災害防止効果（農業関係資産・一般資産）が増加した。 (3) 国産農産物安定供給効果の追加 事業実施により農業生産性の向上や営農条件の改善が図られることにより、国産農産物の安定供給に寄与する効果を追加計上した。 3. 費用対効果分析の結果 妥当投資額（B） 246,834百万円（現行計画 184,780百万円） 総事業費（C） 230,345百万円（現行計画 175,568百万円） 投資効率（B/C） 1.07（現行計画 1.05） なお、本事業は費用対効果分析の中で定量的に捉えられない様々な効果を有しており、例えば、本事業により年間を通じた安定的な利水が可能となり、柔軟な営農体系の構築が可能となる。また、本事業による水質の改善及び農業用水の安定供給を契機として、地域における農産物のブランド力の一層の強化が期待される。	評 価 項 目	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 平成16年12月に第1回計画変更が確定した以降の状況は次のとおりであり、事業計画の重要な部分の大幅な変更は生じていない。 1. 受益面積 受益面積は現計画の5,218.0haから現況の4,963.1haと、宅地や公共施設への転用により254.9ha減少（4.9%）している。 （計画変更要件：5.0%以上の増減） 2. 主要工事計画 事業計画の見直しが必要となる主要工事計画の変更は生じていない。 3. 事業費 事業費は現計画の131,000百万円から現況の162,600百万円と、工法変更等の要因（物価や労賃の変動等を除く）により事業費は12,900百万円増加（9.9%）している。 （計画変更要件：10.0%以上の増減） 【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 1. 県、市町村の農業振興の方向 現営農計画策定の基礎としている各種振興計画は、農業情勢の変化に対応するため見直しが行われているが、本地区の振興作物に変更は無く、作付状況も大きな変化は無い。このため、現営農計画に変更を及ぼす要因の変化はなく、農業振興の方向性については基本的な変更はない。 2. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化 (1) 作物単価・単収の変化 単収は一時的な増減はあるものの、全体的に横ばい傾向である。農作物別単価は、需給バランス等の要因により年度毎に変動があるが、平成13年度時点と比較して、なす、かんしょ等の単価が高くなったことなどから、作物生産効果が増加した。 (2) 資産単価・復旧費（災害防止効果） 被害額算定の基礎となる農漁家資産単価や一般資産単価、復旧費用が令和2年度は、平成13年度時点と比較して上昇していることなどから、災害防止効果（農業関係資産・一般資産）が増加した。 (3) 国産農産物安定供給効果の追加 事業実施により農業生産性の向上や営農条件の改善が図られることにより、国産農産物の安定供給に寄与する効果を追加計上した。 3. 費用対効果分析の結果 妥当投資額（B） 246,854百万円（現行計画 184,780百万円） 総事業費（C） 230,345百万円（現行計画 175,568百万円） 投資効率（B/C） 1.07（現行計画 1.05） なお、本事業は費用対効果分析の中で定量的に捉えられない様々な効果を有しており、例えば、本事業により年間を通じた安定的な利水が可能となり、柔軟な営農体系の構築が可能となる。また、本事業による水質の改善及び農業用水の安定供給を契機として、地域における農産物のブランド力の一層の強化が期待される。
	3	3	

公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の期中の評価）（令和３年８月31日公表）一部訂正 新旧対照表

新	旧
吉野川下流域地区 【技術検討会の意見】 本地区は、水路の多くが用排水兼用水路であり、都市化の進展等により農業用水の水質が悪化するとともに、農業用排水施設の老朽化により維持管理費が増大している。このため、本事業により、農業用取水口を吉野川の柿原取水口、第十取水口及び旧吉野川揚水機場に統合し、地区内に配水するための幹線水路等の整備を行う。これにより、安定的な農業用水の確保と水質改善及び災害の未然防止を図り、農業生産性の向上と農業経営の安定化を目指すものである。 また、本地域は、水稻のほか、れんこん、にんじん、かんしょ等のブランド野菜の産地を形成しており、農業産出額が徳島県全体の約６割を占めるなど京阪神への生鮮食料供給基地として重要な役割を担っている。 関係市町の総農家数や耕地面積は減少傾向にあるものの、専業農家数及び経営耕地面積５ha以上の農家数は増加しており、農地集積や経営規模の拡大が進んでいる。 このような中、徳島県、関係市町及び関係土地改良区は、本事業による安定的な農業用水の確保、農業用水の水質改善などによりさまざまな効果を期待するとともに、事業の早期完了と事業完了後の維持管理体制の構築を望んでいる。 これらに応えるため、引き続き関係機関と連携を図りながら、維持管理体制の構築に努めつつ、事業効果の早期発現に向けて、計画的に事業を推進する必要がある。 【事業の実施方針（案）】 事業効果の早期発現に向けて、関係機関と連携を図りながら、維持管理体制の構築に努めつつ、計画的に事業を推進する。 ＜評価に使用した資料＞ 中国四国農政局（平成14年3月）「国営吉野川下流域土地改良事業変更計画書」 「平成17年国勢調査」、「平成22年国勢調査」、「平成27年国勢調査」 農林水産省「2005年農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」、「2015年農林業センサス」 農林水産省「生産農業所得統計」平成19年～平成26年 農林水産省「作物統計調査」平成31年～令和元年 経済産業省「工業統計調査」平成19年～平成30年 経済産業省「商業統計調査」平成19年、平成26年 総務省統計局「経済センサス活動調査」平成24年、平成28年 中国四国農政局「徳島農林水産統計年報」平成21年～平成29年 中国四国農政局「四国農林水産統計年報」平成29年～令和元年 徳島県「徳島の園芸 野菜編」平成26年、平成27年 徳島県「徳島の園芸 果樹編」平成26年、平成27年 国土交通省（令和2年4月改正）「治水経済調査マニュアル（案）」 <u>国土交通省（令和3年3月改正）（令和4年2月訂正）「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレクター」</u> 農林水産省農村振興局整備部（監修）（2015）「[改訂版] 新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社 農林水産省農村振興局整備部（令和3年4月）「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について」 農林水産省構造改善局計画部（監修）（1997）「[改訂] 解説土地改良の経済効果」大成出版社	吉野川下流域地区 【技術検討会の意見】 本地区は、水路の多くが用排水兼用水路であり、都市化の進展等により農業用水の水質が悪化するとともに、農業用排水施設の老朽化により維持管理費が増大している。このため、本事業により、農業用取水口を吉野川の柿原取水口、第十取水口及び旧吉野川揚水機場に統合し、地区内に配水するための幹線水路等の整備を行う。これにより、安定的な農業用水の確保と水質改善及び災害の未然防止を図り、農業生産性の向上と農業経営の安定化を目指すものである。 また、本地域は、水稻のほか、れんこん、にんじん、かんしょ等のブランド野菜の産地を形成しており、農業産出額が徳島県全体の約６割を占めるなど京阪神への生鮮食料供給基地として重要な役割を担っている。 関係市町の総農家数や耕地面積は減少傾向にあるものの、専業農家数及び経営耕地面積５ha以上の農家数は増加しており、農地集積や経営規模の拡大が進んでいる。 このような中、徳島県、関係市町及び関係土地改良区は、本事業による安定的な農業用水の確保、農業用水の水質改善などによりさまざまな効果を期待するとともに、事業の早期完了と事業完了後の維持管理体制の構築を望んでいる。 これらに応えるため、引き続き関係機関と連携を図りながら、維持管理体制の構築に努めつつ、事業効果の早期発現に向けて、計画的に事業を推進する必要がある。 【事業の実施方針】 事業効果の早期発現に向けて、関係機関と連携を図りながら、維持管理体制の構築に努めつつ、計画的に事業を推進する。 ＜評価に使用した資料＞ 中国四国農政局（平成14年3月）「国営吉野川下流域土地改良事業変更計画書」 「平成17年国勢調査」、「平成22年国勢調査」、「平成27年国勢調査」 農林水産省「2005年農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」、「2015年農林業センサス」 農林水産省「生産農業所得統計」平成19年～平成26年 農林水産省「作物統計調査」平成31年～令和元年 経済産業省「工業統計調査」平成19年～平成30年 経済産業省「商業統計調査」平成19年、平成26年 総務省統計局「経済センサス活動調査」平成24年、平成28年 中国四国農政局「徳島農林水産統計年報」平成21年～平成29年 中国四国農政局「四国農林水産統計年報」平成29年～令和元年 徳島県「徳島の園芸 野菜編」平成26年、平成27年 徳島県「徳島の園芸 果樹編」平成26年、平成27年 国土交通省（令和2年4月改正）「治水経済調査マニュアル（案）」 <u>国土交通省（令和3年3月改正）「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレクター」</u> 農林水産省農村振興局整備部（監修）（2015）「[改訂版] 新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社 農林水産省農村振興局整備部（令和3年4月）「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について」 農林水産省構造改善局計画部（監修）（1997）「[改訂] 解説土地改良の経済効果」大成出版社
6	6

公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の期中の評価）（令和3年8月31日公表）一部訂正 新旧対照表

新

費用対効果分析の結果

(参考1)

令和3年度 公共事業の事業評価（国営土地改良事業等の期中の評価）

費用対効果分析の結果

1. 再評価における費用対効果分析手法の考え方

再評価における費用対効果分析は、現行計画の算定手法を基本として、作物単価等の時点修正を行うとともに、年効果額の算定の基礎となる項目の求め方を簡便化して行っている。
また、現行事業計画で計上していない効果等で、現時点においてその発現が見込まれ貨幣化が可能な効果については、計測し年効果額として計上している。

2. 結果

(単位：百万円)

事業名	地区名	総便益額 (B)	総費用 (C)	総費用 総便益比 (B/C)	(参考) 現行計画の 総費用総便益比
国営かんがい排水事業	田沢二期	114,478	91,163	1.25	1.32
国営農地再編整備事業	南長沼	80,277	59,947	1.33	1.42
国営緊急農地再編整備事業	南岡防	32,262	28,090	1.14	1.16
国営総合農地防災事業	吉野川下流域	246,834	230,345	1.07	1.05
国営総合農地防災事業	那賀川	203,997	115,699	1.76	1.40

注1：関連事業を含む値である。
注2：投資効率方式により費用対効果分析を行っている地区については、表中の「総便益額」を「妥当投資額」、「総費用」を「総事業費」、「総費用総便益比」を「投資効率」とそれぞれ読み替えるものとする。

旧

費用対効果分析の結果

(参考1)

令和3年度 公共事業の事業評価（国営土地改良事業等の期中の評価）

費用対効果分析の結果

1. 再評価における費用対効果分析手法の考え方

再評価における費用対効果分析は、現行計画の算定手法を基本として、作物単価等の時点修正を行うとともに、年効果額の算定の基礎となる項目の求め方を簡便化して行っている。
また、現行事業計画で計上していない効果等で、現時点においてその発現が見込まれ貨幣化が可能な効果については、計測し年効果額として計上している。

2. 結果

(単位：百万円)

事業名	地区名	総便益額 (B)	総費用 (C)	総費用 総便益比 (B/C)	(参考) 現行計画の 総費用総便益比
国営かんがい排水事業	田沢二期	114,478	91,163	1.25	1.32
国営農地再編整備事業	南長沼	80,277	59,947	1.33	1.42
国営緊急農地再編整備事業	南岡防	32,262	28,090	1.14	1.16
国営総合農地防災事業	吉野川下流域	246,854	230,345	1.07	1.05
国営総合農地防災事業	那賀川	203,997	115,699	1.76	1.40

注1：関連事業を含む値である。
注2：投資効率方式により費用対効果分析を行っている地区については、表中の「総便益額」を「妥当投資額」、「総費用」を「総事業費」、「総費用総便益比」を「投資効率」とそれぞれ読み替えるものとする。

公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の期中の評価）（令和3年8月31日公表）一部訂正 新旧対照表

新

吉野川下流域地区の事業の効用に関する説明資料

吉野川下流域地区の事業の効用に関する説明資料

1. 投資効率の算定

(1) 投資効率の総括

(単位：千円)

区 分	算定式	数 値	備 考
総事業費	①	230,345,101	
年総効果額	②	14,039,796	
廃用損失額	③	1,219,364	廃止する施設の残存価値
総合耐用年数	④	44年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0566	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数 (T=25年)
妥当投資額	⑥=②/⑤-③	246,833,568	
投資効率	⑦=⑥/①	1.07	

旧

吉野川下流域地区の事業の効用に関する説明資料

吉野川下流域地区の事業の効用に関する説明資料

1. 投資効率の算定

(1) 投資効率の総括

(単位：千円)

区 分	算定式	数 値	備 考
総事業費	①	230,345,101	
年総効果額	②	14,040,933	
廃用損失額	③	1,219,364	廃止する施設の残存価値
総合耐用年数	④	44年	当該事業の耐用年数
還元率×(1+建設利息率)	⑤	0.0566	総合耐用年数に応じ年総効果額から妥当投資額を算定するための係数 (T=25年)
妥当投資額	⑥=②/⑤-③	246,853,657	
投資効率	⑦=⑥/①	1.07	